

【目次】

第 1 章	総則
	第 1 条 取扱の準則
	第 2 条 約款の変更
	第 3 条 通知の方法
第 2 章	本サービスの目的
	第 4 条 サービスの目的
第 3 章	本サービス利用契約等
	第 5 条 契約資格
	第 6 条 利用契約の成立
	第 7 条 サービスの開始
	第 8 条 サービス利用期間
	第 9 条 (削除)
	第 10 条 権利譲渡の禁止
	第 11 条 サービス利用環境
	第 12 条 申込の拒絶
第 4 章	本サービスのサービス品目
	第 13 条 サービス品目
	第 14 条 サービス品目の変更等
第 5 章	料金等
	第 15 条 料金等支払日
	第 16 条 遅延損害金
第 6 章	本サービスの提供の停止等
	第 17 条 本サービスの提供の停止
	第 18 条 本サービスの提供の中止
	第 19 条 本サービスの提供の終了
	第 20 条 通信利用の制限
	第 21 条 サービス品目の廃止
	第 22 条 料金等
第 7 章	利用契約の解除
	第 23 条 利用契約の解除
	第 24 条 利用契約の解除通知
第 8 章	作成
	第 25 条 納品場所及び納品方法
	第 26 条 検収
	第 27 条 契約不適合責任
第 9 章	禁止行為
	第 28 条 禁止行為
第 10 章	当社の責任
	第 29 条 サービス提供の免責事項
	第 30 条 保証責任
	第 31 条 紛争対応
	第 32 条 本サービスに関する知的財産権
	第 33 条 登録データに関する知的財産権
	第 34 条 登録データの消去
第 11 章	個人情報の取得・利用について
	第 35 条 個人情報の利用目的
	第 36 条 個人情報の取り扱い業務の委託について
	第 37 条 個人情報提供の任意性
	第 38 条 個人情報に関する公表事項の改定について
第 12 章 雜則	
	第 39 条 機密保持
	第 40 条 損害賠償
	第 41 条 合意管轄裁判所
	第 42 条 準拠法
	第 43 条 反社会的勢力の排除
	第 44 条 協議事項

附則

第1章 総則

第1条 取扱の準則

コニカミノルタジャパン株式会社は、アイ・モバイル株式会社が知的財産権を有するホームページシステムを活用したホームページサービス「ホームページ制作パッケージ」（以下「本サービス」といいます）を、本利用規約（以下「本約款」といいます）に従って提供します。また、当社が、本サービスの各サービス、機能の利用に関して、本約款の他にサービス内容確認書および別途書面、当社サイト上で表示もしくは通知する注意事項、取扱規則その他の規約もまた本約款の一部を構成し、本約款と同等の効力を有するものとします。当社指定の販売代理店は、本サービスの申込を取り次ぐとともに、当社に代行して本サービスの対価を本サービスの利用者（以下「契約者」といいます）に請求し、これを回収できるものとします。

第2条 約款の変更

当社は本約款を契約者の承諾なく変更することができます。この場合、契約者に対し、その内容及びその効力発生時期を当社が別途定める方法で告知あるいは通知するものとします。契約者の本サービスの利用については、変更後の本約款が適用されるものとします。

第3条 通知の方法

本約款にかかる事項について、当社から契約者に対する通知の方法は、当社サイト上への提示、文書、電子メール、その他当社が指定するいずれかの方法によるものとします。

第2章 本サービスの目的

第4条 サービスの目的

本サービスは所定の方法に従うことによりインターネット上で情報配信、コミュニケーションを行うことができるサービスです。

第3章 本サービス利用契約等

第5条 契約資格

本サービスを利用することができます者は、日本国内の法人または自然人です。

第6条 利用契約の成立

本サービスの利用意思がある者が、当社が指定した方法により本サービス利用契約を申込み、当社がこれを承諾した時点をもって本サービスの利用契約は成立するものとします。本サービスの利用契約は、本サービスの利用契約の成立日から第8条に定めるサービス利用期間が満了するまでとします。

第7条 サービスの開始

本サービス利用契約が成立した場合、当社は契約者に対してサービス開始日、申込内容等を当社が定める方法により通知します。

第8条 サービス利用期間

サービス利用期間は、前条に定めるサービス開始日から別紙「HP制作PKGサービス内容確認書」記載の各終了日までとします。

第9条 (削除)

第10条 権利譲渡の禁止

契約者は本サービス利用契約上の権利を第三者に譲渡・貸与・担保に供することはできません。

第11条 サービス利用環境

1. 契約者は本サービスを利用するにあたり、必要な通信機器、ソフトウェア、セキュリティ対策、通信回線などのすべてを自己の責任と費用において準備するものとします。
2. 契約者は自己の責任と費用において電気通信サービスを利用して本サービスの存在するサーバーへ接続するものとし、そのために必要な手続きは契約者が自己の責任と費用において行うものとします。
3. 本サービスのオプションでクレジットカード決済機能を利用する場合は、別途コニニー社のSTORESターミナルの契約が必要となることを契約者は了解します。

第12条 申込の拒絶

当社は次の各号に該当する場合、本サービスの利用申込を承諾しないことがあります。

1. 本サービス利用申込者が本約款第17条または第9章に該当する行為を行ったことがある場合、または行うおそれがあると当社が認めた場合
2. 本サービス利用申込者が当該申込に関わる利用契約上の義務を果たせないおそれがあると当社が判断した場合
3. 本サービス利用申込者が本サービスの利用申込書に虚偽の事実を記載した場合
4. その他、当社が本サービスの利用契約締結が適当ないと当社が判断した場合

第4章 本サービスのサービス品目

第13条 サービス品目

各サービス品目は、本サービスの利用申込書、サービス内容確認書、またはサービスパンフレット等によるものとします。

第14条 サービス品目の変更等

契約者はサービス品目の変更等を申し出ることができます。この場合、当社が定める方法により届け出るものとします。

第5章 料金等

第15条 料金等支払日

1. 契約者は当社に対し本サービスの利用の対価として、本サービスの利用申込書記載の料金を当社が指定する支払方法に従って、当社が指定する日までに支払うものとします。
2. 本サービスの利用の対価のうち月額制の料金については、本サービス開始日の翌月1日を課金開始日とします。この場合、月の初日から当月末日までを1ヶ月分として計算するものとし、契約の解約・解除等により本サービスの利用期間が1ヶ月に満たない場合でも、理由の如何を問わず日割り計算は行わないものとします。
3. 本サービスの利用の対価のうち初期サービスに発生する料金の請求については、別紙「HP制作PKGサービス内容確認書」の各記載の通りとします。
4. お支払いいただいたサービス料金は、理由の如何を問わず返金できません。

第16条 遅延損害金

契約者は本約款に基づき、料金等の支払を遅延した場合は、支払うべき期日の翌日から完済の日に至るまでに支払うべき金額に対し年率14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

第6章 本サービスの提供の停止等

第17条 本サービスの提供の停止

当社は契約者が以下の各号のいずれかに該当する場合には、期間を定めて本サービスの提供を停止することができます。

1. 料金、割増金または遅延損害金等を支払期日経過後も支払わないとき（一部の未払を含む）。
2. 申込に当たって虚偽の事項を記載したことが判明したとき。
3. 契約者の責めに帰すべき事由で、当社の業務の遂行または当社サーバーを含む当社の電気通信設備に支障を及ぼし、または及ぼすおそれのある行為をしたとき。
4. 本約款の規定に違反すると当社が判断したとき。
5. 契約者が仮差押、差押等の処分を受けたとき。または民事再生手続、破産、会社更生等の申立をし、または第三者により申立てられたとき。
6. 契約者が本サービスの利用にあたって第三者に対して迷惑行為を行ったとき、第三者から契約者に対して抗議があったとき。
7. 契約者が本約款第9章に該当する行為、またはそのおそれのある行為をしたとき。
8. 前各号に掲げる事項の他、当社が契約者に対して本サービスを提供することが不相当と判断したとき。

第18条 本サービスの提供の中止

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの提供を中止することができます。
 - (1) 本サービスを提供するサーバーを含む電気通信設備の保守上または工事上やむを得ないとき。または、本サービスを提供するサーバーを含む電気通信設備にやむを得ない障害が発生したとき。
 - (2) 第1種電気通信事業者または当社指定管理会社が電気通信サービスの提供を中止することにより、本サービスの提供を行なうことが困難になったとき。
 - (3) 火災、停電などにより本サービスの提供ができなくなった場合
 - (4) 地震、台風、洪水、津波などの天災により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (5) 法令又は公的機関による規制、停止命令等が適用されたため本サービスの提供が制限されたとき。
 - (6) その他の当社が本サービスを遂行する上で必要と判断したとき。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を中止しようとするときは、その3日前までにその旨を契約者に当社の定める方法で通知します。ただし緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第19条 本サービスの提供の終了

1. 当社は、当社の都合により、本サービスを廃止することができます。本サービスを廃止する場合には、3か月以上前に書面またはその他の方法をもって契約者に通知することにより、本サービスを廃止できるものとします。
2. 本サービスの廃止により、契約者に生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。

第20条 通信利用の制限

契約者は本サービスを提供するサーバーを含む電気通信設備に過大な負荷を生じる行為をしてはならないものとします。このような行為があつたときには、当社は契約者の利用を制限するこがあり、更に当社に損害が発生した場合には、契約者に対して損害賠償請求をすることがあります。

第21条 サービス品目の廃止

1. 当社は都合により本サービスの特定のサービス品目を廃止することができます。この場合、当社は契約者に対し、廃止の7日前までにその旨を通知します。
2. 契約者は前項に記載されるサービス品目の廃止があつたときは、当社に請求することにより、当該廃止にかかるサービスに替えて他のサービス品目のサービスを受けることができます。この場合において、当該請求については本約款第14条(サービス品目の変更等)の規定を準用します。

第22条 料金等

本約款第17条乃至第19条に定めるところによって、本サービスの提供の停止、中止及び制限を受けたとしても、契約者は料金等の支払いを免れるものではなく、本約款第15条に定める方 法により支払うものとします。

第7章 利用契約の解除

第23条 利用契約の解除

当社は、本約款第17条の各号のいずれかに該当する場合、契約者が本約款第9章に違反した場合、又は本サービスの申込の際、当社に対して虚偽の事実を申告していたことが発覚した場合、直ちに本サービス利用契約を解除することができます。

第24条 利用契約の解除通知

当社は前項の規定により本サービス利用契約を解除するときは、契約者にその旨を当社の定める方法により通知します。

第8章 作成

第25条 納品場所及び納品方法

契約者の選択したサービスに成果物が含まれる場合、成果物の納品場所及び納品方法は、利用する本サービス上に直接アップロードする方法によるものとします。
ただし、本サービス上に成果物を直接アップロードできない場合やサービスに成果物が含まれていない場合は、当社が指定する方法にて納品するものとします。

第26条 検収

- 当社もしくはアイ・モバイル株式会社から契約者へ成果物の検収を依頼した場合、契約者は、遅延なく検査し、当社もしくはアイ・モバイル株式会社に対し5営業日以内に当社が定める方法により検収結果を通知しなければなりません。
ただし、当社の営業日5日以内に契約者から当社もしくはアイ・モバイル株式会社へ何らの通知が到達しない場合は、成果物は検収に合格したものとみなします。
- 契約者は成果物の検収にて不合格であると合理的な理由に基づいて判断した場合には、当社もしくはアイ・モバイル株式会社に対し不合格であると判断した事由を明示して通知するものとします。
ただし、契約者は合理的な理由なく不合格としてはならないものとします。不合格の場合、当社は不合格箇所について無償で修補し、契約者に再度納品するものとします。
不合格となった事由が契約者の責めに帰すべき事由（契約者の指示にしたがってサービスを提供したこと及び素材等に不備又は不具合があったことを含むがこれに限りません。）に基づいて生じたものである場合は、当社は修補責任を負わないものとします。なお、当社が成果物の修補を行った場合の成果物の再検収の手続についても同様とします。
- 本サービスのプラン50において、契約者は、成果物の制作のためのディレクター、カメラマンおよびライターの訪問および打ち合わせサービスを受けることができ、それらサービスの費用はプラン50の初期費用に含まれますが、契約者は、それらサービスを成果物の納品が完了する日まで利用することができるものとし、成果物の納品後はそれらサービスの利用はできないものとします。

第27条 契約不適合責任

契約者に対する成果物があった場合、成果物の検収完了後であっても検収完了日の翌日から起算して2ヶ月以内に、当該成果物が種類、品質又は数量に関して本サービス利用契約の内容に適合しないものであること（以下「契約不適合」といいます）が発見され、かつ、契約者から書面にてその旨を当社に通知した場合には、当社は、当該契約不適合の無償修補を行うものとします。
ただし、当該契約不適合が契約者の責めに帰すべき事由に基づいて生じたものである場合、又は当該契約不適合の修補に過分の費用が必要となる場合、当社は修補責任を負わないものとします。

第9章 禁止行為

第28条 禁止行為

契約者は本サービスの利用にあたって以下の行為をしないものとします。

- わいせつ、賭博、暴力、残虐に関する情報の発信、送信仲介、受信等、公序良俗に反する行為、もしくは、そのおそれのある行為。
- 犯罪行為、犯罪行為を導くような行為、もしくはそれらのおそれのある行為。
- 他人の著作権、商標権、財産、プライバシー及び、その他の権利を侵害する行為、もしくは、そのおそれのある行為。
- 他人の名誉、信用を毀損しあるいは誹謗中傷する行為、もしくはそのおそれのある行為。
- 性的、民族的、人種的その他の差別を助長するような行為、もしくはそのおそれのある行為。
- 有害プログラムを含んだ情報、偽造、虚偽または詐欺的な情報、法令に違反する情報を発信、送受信仲介、受信する行為、もしくはそのおそれのある行為。
- その他、法令に違反する行為、もしくはそのおそれのある行為。
- 本サービスの運営を妨げ、もしくは当社の業務営業を妨げ、また妨げなおそれのある行為。
- その他、当社が不適切と判断する行為。

第10章 責任の範囲

第29条 サービス提供の免責事項

- 当社は本サービスが当社の定める基準において正常に動作することを保証するものであって、本サービスがすべての負荷等に対して正常に作動することを保証するものではありません。
また、予見できない対象設備の停止等の問題が生じたことにより本サービスが停止した場合、当社は本サービスを可及的速やかに復旧させるよう努めますが、復旧期限については保証しないものとします。
- 当社は、本サービスの利用により生じた契約者または第三者の損害（かかる損害にはプログラムやデータの消失または毀損等を含みますがこれらに限られないものとします）については、いかなる責任も負わないものとします。
ただし、当社の故意または重大な過失による場合はこの限りでないものとし、その責任の範囲は損害発生の直接の原因となった本サービスにつき当該請求原因の発生した日までに契約者から当社に支払われた本サービスの月額料金の1ヶ月分を上限として、お客様に直接生じた通常かつ現実の損害に限られるものとします。データ・ソフトウェア等の滅失、予見すべきであったか否かを問わず特別の事情から生じた契約者または第三者の損害、間接的損害、偶発的損害、付随的損害、結果的損害及び逸失利益については、当社は何らの責任を負わないものとします。
- 当社は、テキスト翻訳機能による翻訳結果について一切保証しないものとし、テキスト翻訳機能に関する閲覧者とのトラブルに関して、当社は一切の責任を負いません。
- 契約者は、採用情報機能によるIndeed連携を利用する場合、Indeed利用規約に同意の上、利用するものとします。
- 当社は、契約者による採用情報機能によるIndeed連携結果について一切保証しないものとし、Indeed連携における閲覧者とのトラブルに関して一切の責任を負いません。
- 当社は、STORESターミナルによる決済結果について一切保証しないものとし、STORESターミナル提供するコニー社とのトラブルに関しては当社は一切の責任を負いません。
- 当社の責めに帰すべき事由によらずに本サービスを提供できなかつたときは、それにより契約者に損害が発生したとしても、当社は一切責任を負わないものとします。
- 採用情報ページ作成機能をご利用いただくことで、採用情報ページおよび、応募フォームの離形が作成されます。採用情報ページの内容を編集し、公開することで、Indeed社が提供する求人情報専門の検索エンジン「Indeed」やキャリアジェット社が提供する求人情報専門の検索エンジン「キャリアジェット」へ掲載申請が行われます。これは、Indeedやキャリアジェットに掲載されることを保証するものではありません。
- Indeedやキャリアジェットへの掲載については、Indeed社やキャリアジェット社の内容審査完了後の掲載となります。Indeedやキャリアジェットへの掲載および掲載取り下げのタイミングについては、Indeedやキャリアジェットの仕様に準じます。
Indeed社やキャリアジェット社の判断によってIndeedやキャリアジェットへ掲載されない場合がございます。Indeed社やキャリアジェット社の判断により掲載が認められなかつた場合、または掲載が中止・中断等された場合でも、当社は一切の責任を負いません。
- Indeedやキャリアジェット内での掲載順位等については保証しておりません。
- 採用情報ページ機能を利用して作成された採用応募フォーム及びIndeedの応募ページを通じた応募情報は、お問い合わせフォームを通じたお問い合わせ内容と同様、添付ファイルを含め受信日から2年間保持されます。これらの情報は、管理画面上から削除することが可能ですが、一度削除した情報を復元することはできません。
- 収集された個人情報に関する、変更・削除・訂正を入力者から求められた場合、お客様で管理されている個人情報へのご対応に併せ、必ず当社へ共有をお願いいたします。
- 採用情報ページ作成機能に関する閲覧者とのトラブルに関して、当社は一切の責任を負いません。
- サービス提供は、Indeed社やキャリアジェット社がWeb上で提供しているCookieポリシー、プライバシー規約、利用規約に準拠いたします。

第30条 保証責任

当社は、契約者が成果物その他本サービスの利用により得られたものを利用することにより得た情報等（コンピュータプログラム、個人情報を含みます）について、一切の責任を負わず、また、これらの情報等に起因して生じた一切の損害等に対しても、当社は何らの責任を負わないものとします。また、契約者が本サービスのホームページ制作機能によるお問い合わせフォーム、採用情報機能でのフォームを利用する場合、契約者は、これらの情報等について当社及び第36条の外部委託先によるクラウドサービスを利用することになりますが、当社及び第36条の外部委託先は、クラウドサービスの維持に必要な場合又は法律若しくは政府機関の拘束力ある命令を遵守するために必要な場合を除き、これらの情報等の取り扱いを行わないものとします。

第31条 紛争対応

契約者は、本サービスの利用に関連して他の契約者または第三者が損害を被ったとして、他の契約者または第三者から何らかの請求がなされ、または訴訟が提起された場合、自らの費用と責任において当該請求または訴訟を処理するものとし、当社が請求又は訴訟の相手方とされた場合には、契約者は、その処理費用の負担を含め当社を一切免責し、当社が被った損害について補償するものとします。

第32条 本サービスに関する知的財産権

- 当社による別段の定めのない限り、当社の提供するサービスに関する各コンテンツにかかる著作権その他の知的財産権は、アイ・モバイル株式会社あるいは各コンテンツの提供者に帰属するものとし、また、本サービスにかかる著作権その他の知的財産権はアイ・モバイル株式会社に帰属するものとします。
- 契約者は、本サービスの利用により享受される著作物を、本約款、本サービス利用契約及び著作権法その他の法律で許された範囲内でのみ使用するものとします。
契約者は、著作物の使用、改変、複製、頒布その他の行為により、本約款、本サービス利用契約又は著作権法その他の法律に違反し、もしくは他人の著作権を侵害した場合には、その責めを負うものとし、かかる違反もしくは侵害により当社が損害を被り、もしくは被るおそれがあるときは、当社を防御、免責し、当社が被った損害を補償するものとします。

第33条 登録データに関する知的財産権

- 契約者が登録したデータの著作権法上の権利は、登録前の元々の著作権者に帰属するものとします。ただし、当社はこれらの権利を保護する義務を負わないものとします。
- 契約者は、第三者が著作権、商標権等の知的財産権を有する著作物、標章、デザイン、表示等を本サービス上に登録、掲載する場合、契約者が当該知的財産権を有する者より適切に許諾を得る必要があり、当社はこれについて一切関与しないものとします。

第34条 登録データの消去

理由の如何を問わず本契約が解除または終了した場合、当社は契約者が登録した各種データ（個人情報を含む）や画像等を消去することができるものとし、消去したことにより契約者が損害を被ったとしても、当社は一切その責任を負わないものとします。また、契約者は、本サービスの利用期間中、各種データや画像を消去する必要がある場合、速やかにその旨を当社に連絡するものとし、契約者が当社への連絡を遅滞し又は怠ったことによる契約者の損害につき、当社は何らの責任を負わないものとします。

第1章 個人情報の取得・利用について

第35条 個人情報の利用目的

当社は、契約者から取得した個人情報を以下の利用目的にのみ使用します。

- 当社が取扱う各種製品、サービス等に関する電子メール、ダイレクトメール、ファクシミリ等を用いた情報提供及び各種ご提案
- 当社が取扱う各種製品、サービス等のご提供及びそのために必要な各種業務
- 商談、会議、打ち合わせ等のための各種連絡
- 各種セミナー、フェア等のイベントに関するダイレクトメール、電子メール、電話、ファクシミリ等によるご案内
- 当社が取扱う各種製品、サービス等その他当社の事業に関する各種アンケート及び調査の実施
- 当社が取扱う各種製品、サービス等の営業活動及び保守メンテナンス活動
- 各種統計資料等の作成

第36条 個人情報の取り扱い業務の委託について

当社は、事業運営上、契約者により良いサービスを提供するために業務の一部を外部に委託することができます。委託先については、個人情報の管理水準を評価し、必要な安全対策を実施している企業を選定し、適切に管理・監督を行います。

第37条 個人情報提供の任意性

契約者が当社に対して個人情報を提供することは任意です。ただし、個人情報を提供されない場合には、当社からの返信やサービスの提供ができない場合があります。

第38条 個人情報に関する公表事項の改定について

契約者は、当社に提供した個人情報に関する利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去及び第三者提供の停止を請求することができます。

必要な場合には、次の窓口まで連絡ください。

【個人情報問合せ相談窓口】

コニカミノルタ ジャパン株式会社

住所：東京都港区芝浦 1-1-1

お客様相談窓口：0120-805039

第2章 雜則

第39条 機密保持

当社は、本サービス利用契約の履行に際し知り得た契約者の業務上の機密(通信の秘密を含みます)を、法令に基づく場合を除き第三者に提供いたしません。但し、契約者の承諾を得た場合は、この限りではありません。

第40条 損害賠償

契約者が本約款あるいは本サービス利用契約に違反して当社に損害を与えた場合、当社は当該契約者に対して、当社が被った損害の賠償を請求できるものとします。

第41条 合意管轄裁判所

契約者と当社との間で本サービスの利用に関する紛争が生じた場合は、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第42条 準拠法

本約款の成立、効力、その履行および各条項の解釈に関しては、会員の国籍、利用の場所等を問わず日本法が適用されるものとします。

第43条 反社会的勢力の排除

1. 契約者は、過去及び現在において、並びに将来にわたっても、自己、自己の役員及び従業員、実質的に自己の経営を支配しましたは自己の経営に関与する者並びに自己の親会社及び子会社が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動団体、特殊知能暴力団等、その他これらに準ずる者（以下総称して、「反社会的勢力」といいます。）に該当しないこと、並びに反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないことを表明し、保証します。

2. 当社は、契約者が次の各号の一つにでも該当した場合には、催告その他の手続きを要せず直ちに利用契約を解除することができます。この場合、契約者は、契約が解除されたことにより被った損害の賠償を、当社に請求することはできないものとします。

(1) 前項の表明、保証に違反したとき

(2) 暴力的な要求行為または法的な責任を超えた不当な要求行為をしたとき

(3) 利用契約に基づく取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いたとき

(4) 風説を流布し、偽計、威力を用いて当社の信用を毀損し、またはその業務を妨害したとき

(5) その他前各号に準ずる行為をしたとき

3. 契約者は、利用契約の履行が反社会的勢力の活動を助長し、または反社会的勢力の運営に資するものでないことを、あらためてここに確認します。万一、利用契約の履行が反社会的勢力の活動を助長し、または反社会的勢力の運営に資するものであることが判明した場合には、当社は、利用契約を直ちに解除することができます。この場合、契約者は、契約が解除されたことにより被った損害の賠償を、当社に請求することはできないものとします。

第44条 協議事項

本約款に定めのない事項または本約款の条項の解釈に疑義が生じたときは、信義に基づき契約者と当社にて協議の上、決定するものとします。

附則 本約款は新規契約のお客様は2023年11月30日から施行します。

既存のお客様は、2024年3月末日から施行します。

更新履歴

- 2017年9月26日更新
- 2019年1月18日更新
- 2020年4月1日更新
- 2023年11月15日更新
- 2024年2月15日更新

以上